




2024年 12月期

中間決算説明会

クリヤマホールディングス株式会社
(東証スタンダード市場:3355)

代表取締役CEO 小貫 成彦



- 
- 01 2024年度 中間連結業績概要 P3
 - 02 2024年度 通期連結業績見通し P14
 - 03 事業戦略・人財戦略 P18
 - 04 資本コストと株価を意識した経営の実現 P27

01

2024年度 中間連結業績概要

2024年12月期 | 中間決算説明会

(単位：百万円)

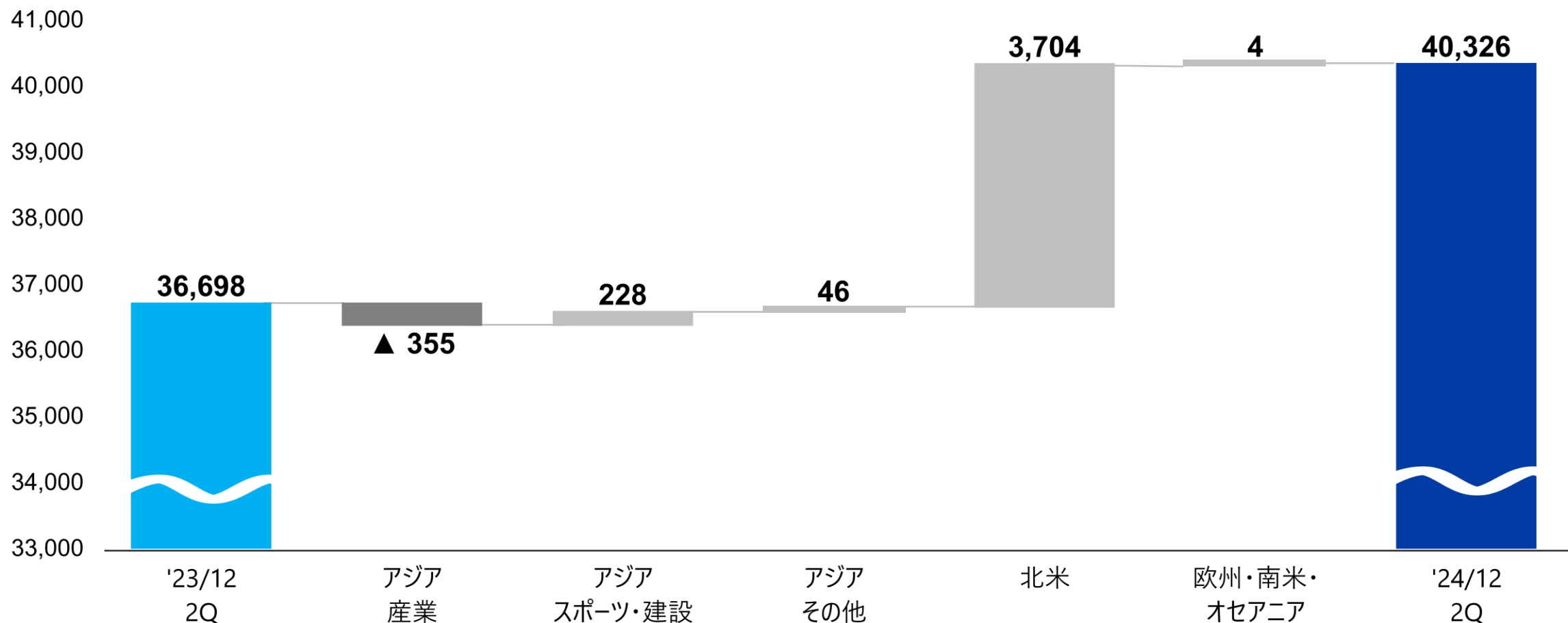
項目	2023年12月期 中間期 (実績)	2024年12月期 中間期 (実績)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	36,698	40,326	+ 3,628	+ 9.9
営業利益	2,262 (利益率 6.2%)	2,780 (利益率 6.9%)	+ 518	+ 22.9
経常利益	2,557 (利益率 7.0%)	3,106 (利益率 7.7%)	+ 549	+ 21.5
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,795 (利益率 4.9%)	2,109 (利益率 5.2%)	+ 314	+ 17.5

2024年12月期 中間期 (予想)	中間期予想比	
	増減額	増減率(%)
37,000	+ 3,326	+ 9.0
2,300 (利益率 6.2%)	+ 481	+ 20.9
2,500 (利益率 6.7%)	+ 607	+ 24.3
1,700 (利益率 4.5%)	+ 409	+ 24.1

為替レート	2023年中間期(実績)	USD=134.84、CAD=100.12、EUR=145.76、RMB=19.45
	2024年中間期(実績)	USD=152.25、CAD=112.07、EUR=164.59、RMB=21.05
	2024年通期(予想)	USD=140.00、CAD=103.00、EUR=150.00、RMB=20.00

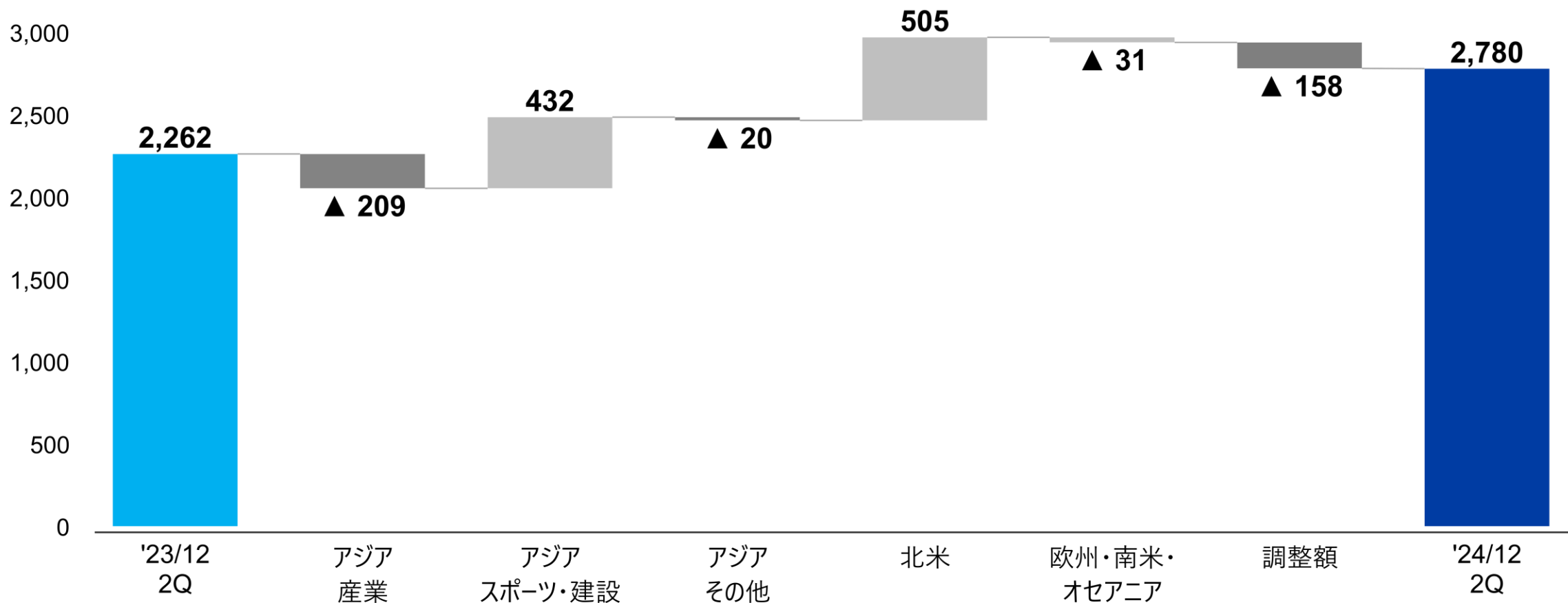
前年同期比 ▶▶▶ **3,628**百万円
9.9% **増収**

(単位：百万円)



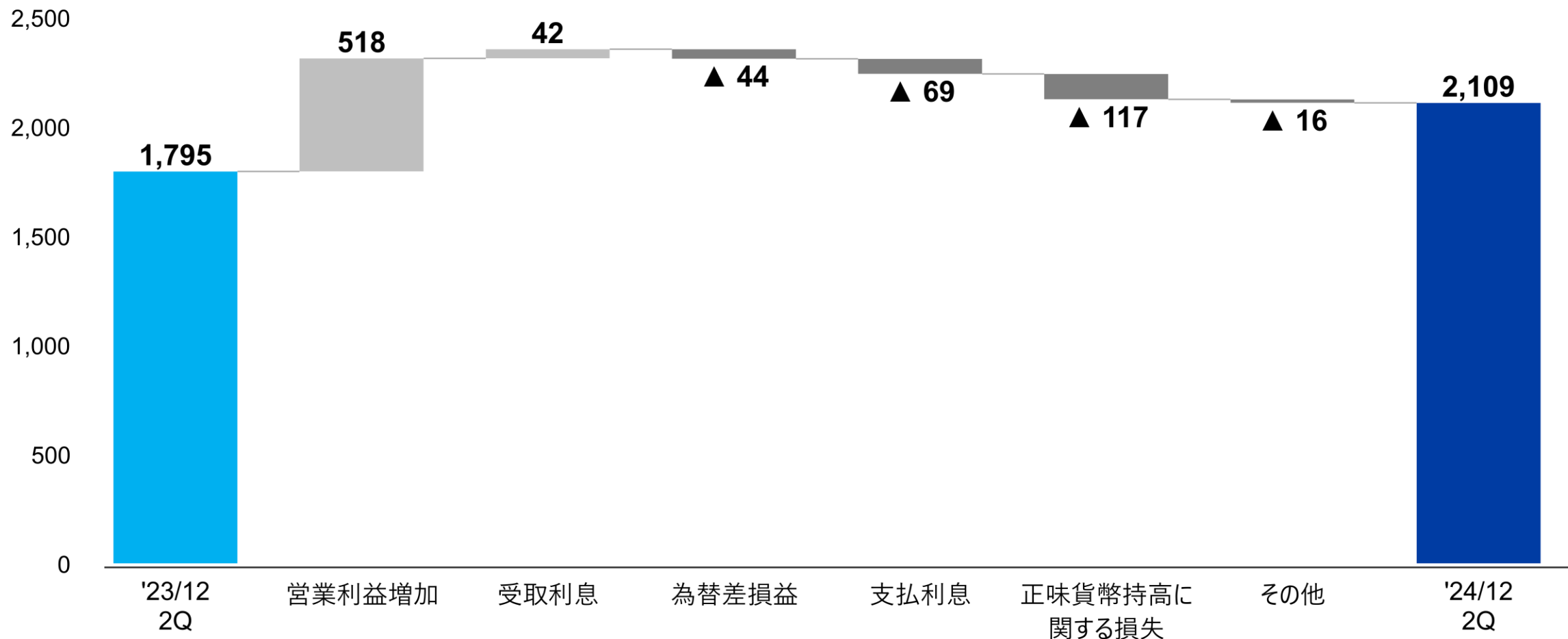
前年同期比 ▶▶▶ **518百万円**
22.9% **増益**

(単位：百万円)



前年同期比 ▶▶▶ **314百万円**
17.5% **増益**

(単位：百万円)



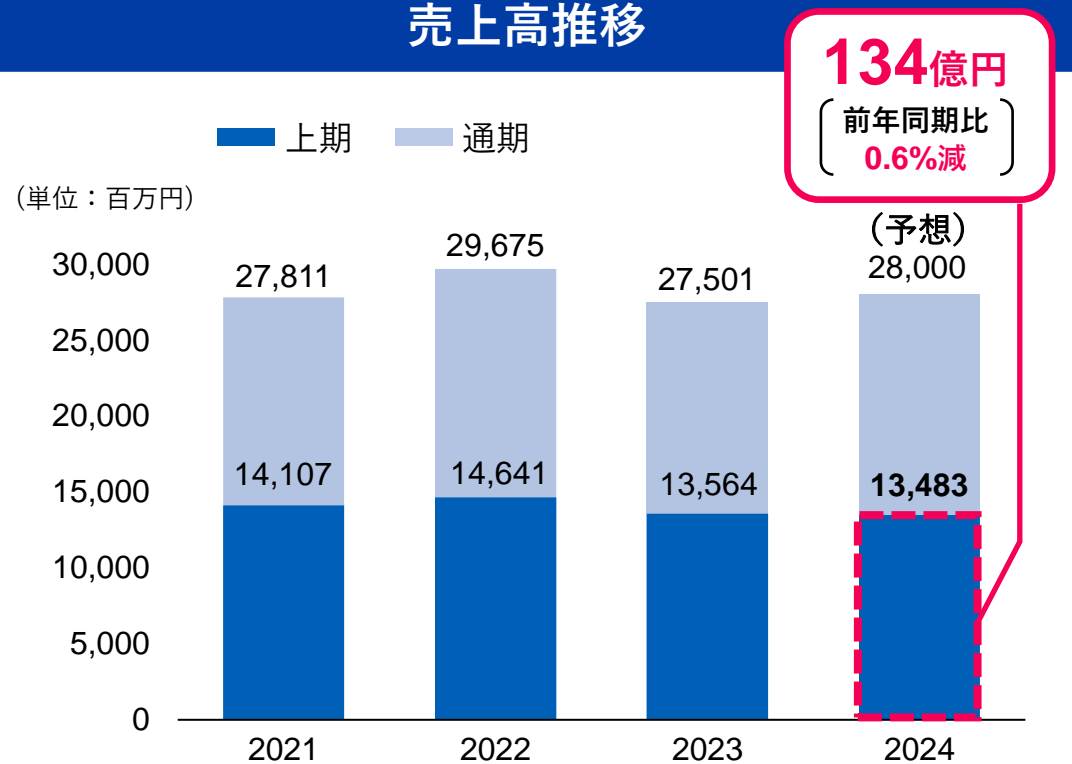
(単位：百万円)

セグメント		2023年12月期 中間期 (実績)	2024年12月期 中間期 (実績)	前年同期比		
				増減額	増減率(%)	
アジア事業	売上高	13,564	13,483	▲ 81	▲ 0.6	
	営業利益	1,171	1,373	+ 202	+ 17.2	
	産業資材	売上高	8,915	8,560	▲ 355	▲ 4.0
	営業利益	1,309	1,100	▲ 209	▲ 16.0	
スポーツ・建設資材	売上高	4,310	4,538	+ 228	+ 5.3	
	営業利益	7	439	+ 432	+ 5,680.9	
その他	売上高	338	384	+ 46	+ 13.7	
	営業利益	▲ 145	▲ 165	▲ 20	—	
北米事業	売上高	20,059	23,763	+ 3,704	+ 18.5	
	営業利益	1,220	1,725	+ 505	+ 41.4	
欧州・南米・ オセアニア事業	売上高	3,074	3,078	+ 4	+ 0.2	
	営業利益	351	320	▲ 31	▲ 8.8	
連結	売上高	36,698	40,326	+ 3,628	+ 9.9	
	営業利益(※)	2,262	2,780	+ 518	+ 22.9	

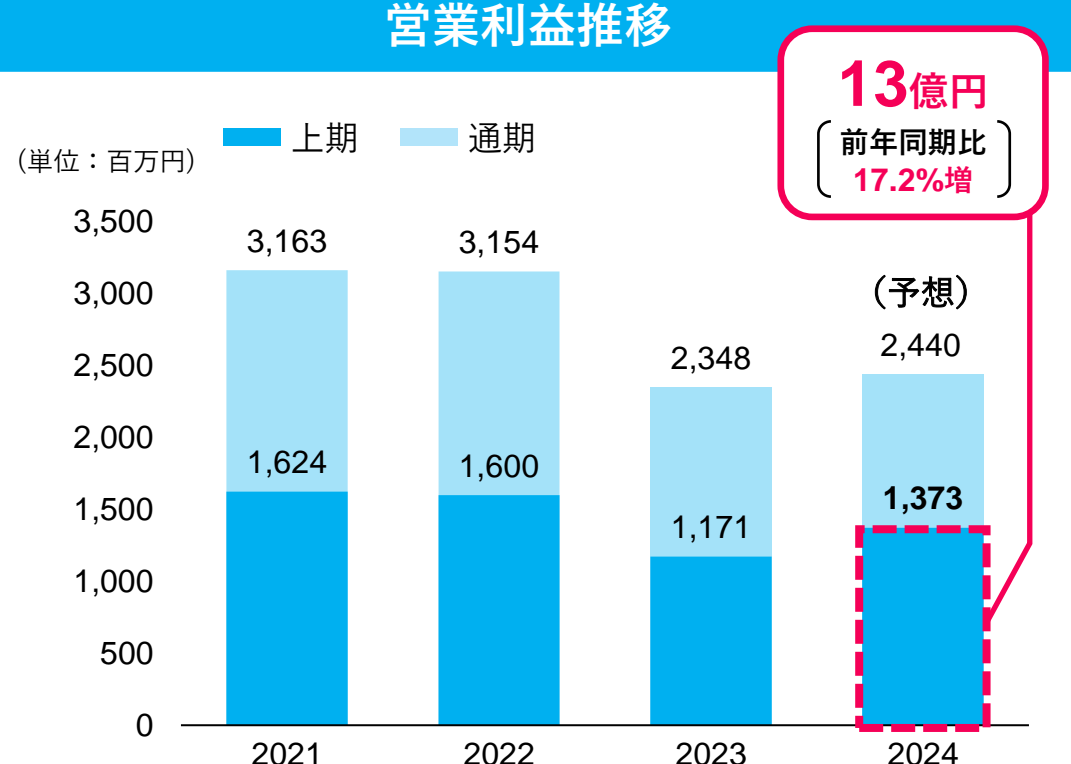
※全社費用はセグメント別の営業利益には案分しておりません

- 産業資材事業では、建機・農機等の生産台数が減少した影響を受け、尿素SCR用モジュール・タンクや各種樹脂・ゴム製品等の販売が減少。また、中国においては景気低迷により、建機生産台数が軟調に推移し、同国での関連商材の販売が減少。
- スポーツ・建設資材事業では、公共の体育館等の文教施設における改修物件の需要を着実に取り込み、体育館用床材の販売が増加。また、鉄道施設の安全対策強化に伴う改良・改修工事の増加を背景に、各種当社オリジナル製品の販売が増加。

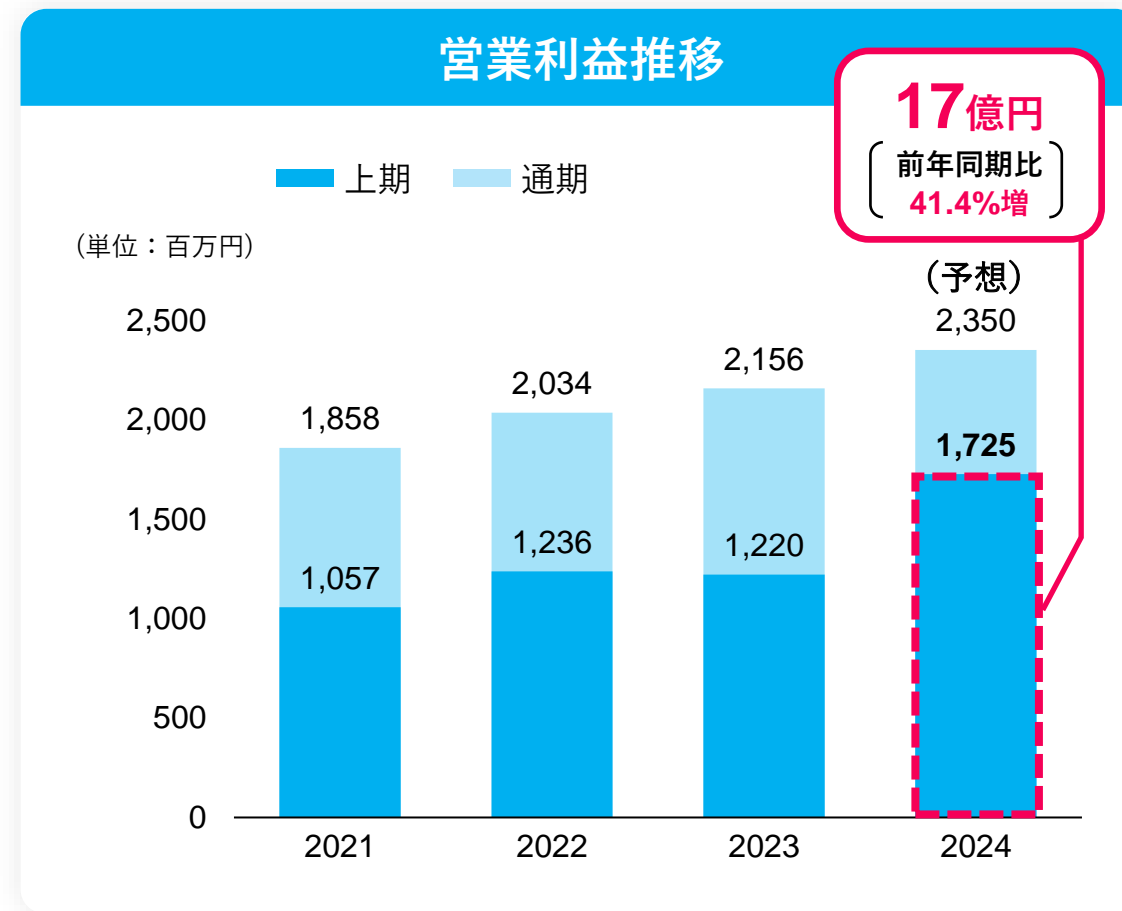
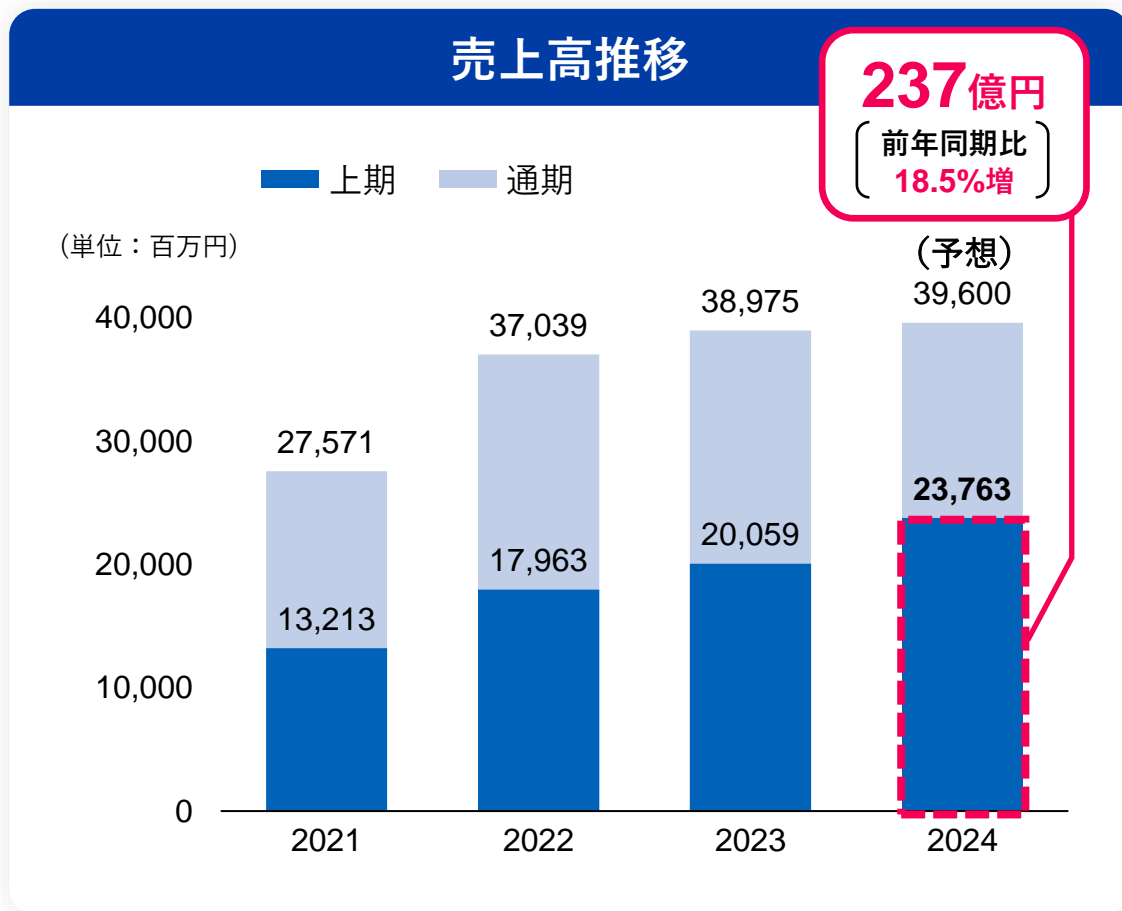
売上高推移



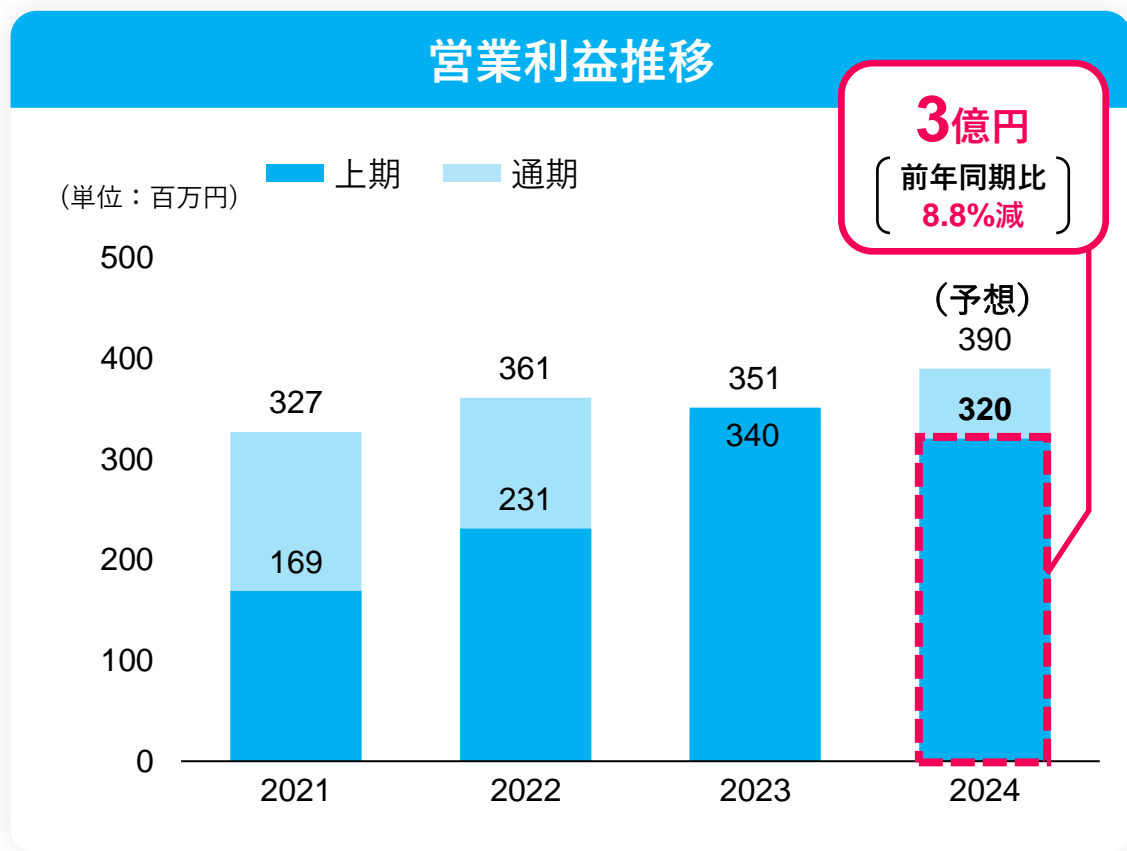
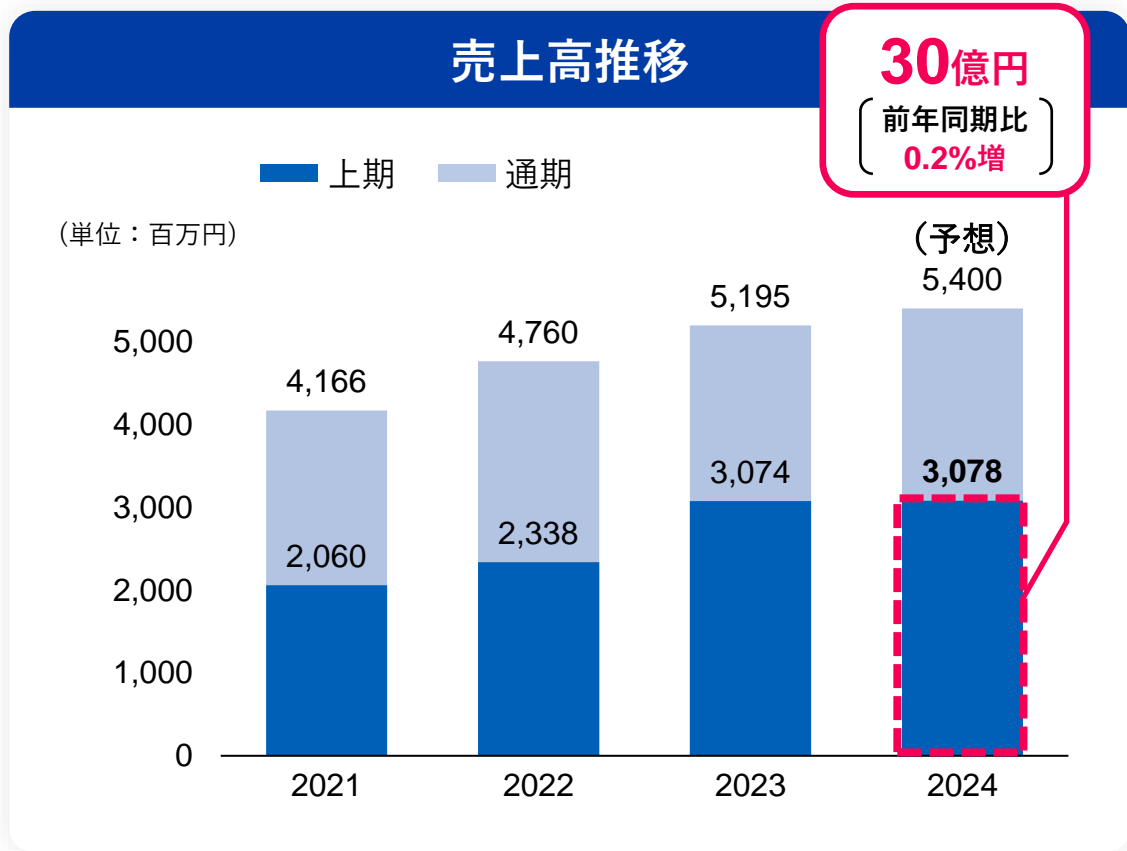
営業利益推移



- 堅調な米国市場において、各種ホース・継手の販売が底堅く推移。また、米国本社・物流倉庫の移転・拡張をはじめとした物流機能の最適化を推進したことが、販売機会を拡大する契機となった。さらに円安の影響が加わり増収となった。
- 損益面では、売上高の増加が寄与したことに加え、製造及び物流コストの抑制に努めた結果、増益となった。

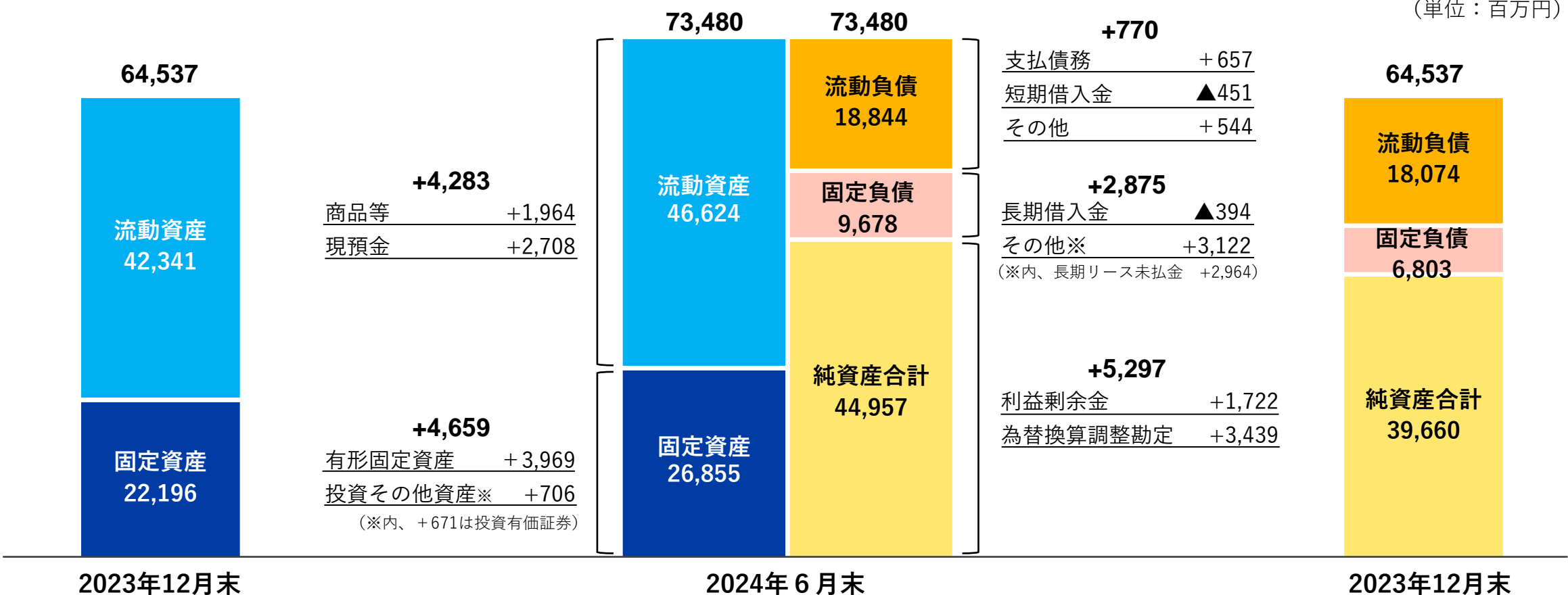


- アルゼンチンをはじめとした地域におけるオイル・ガス市場向け長距離送水用「大口径レイフラットホース」の販売が減少したものの、主力の「消防用ホース・ノズル」の販売が堅調に推移し、農業・一般産業分野向け「レイフラットホース」の販売が底堅く推移したため、増収となった。また、2024年1月に設立したオセアニアの販売会社については、4月より本格的に営業を開始。
- 損益面では、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要因となり、減益となった。



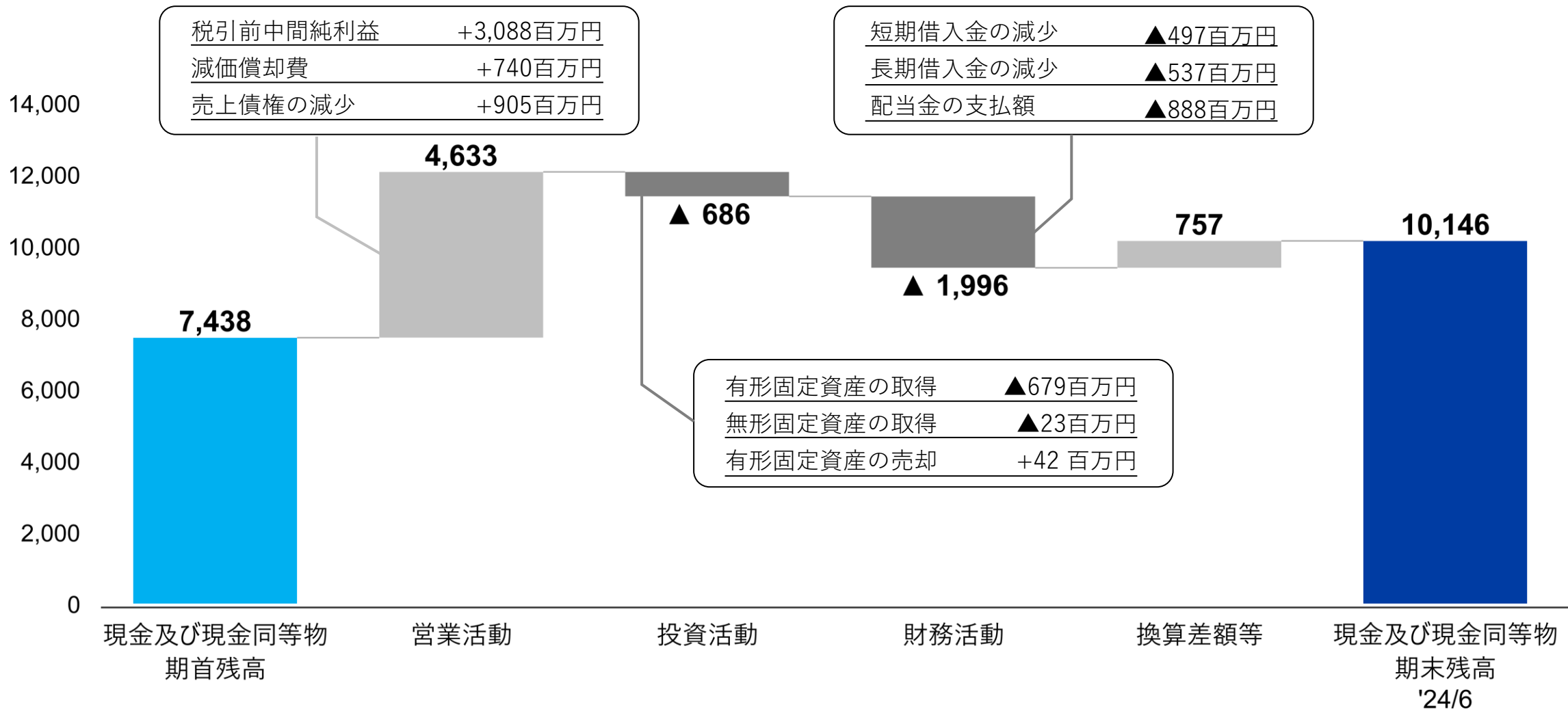
総資産	89億円 (13.9%) 増加	64,537百万円 (2023年12月末) → 73,480百万円 (2024年6月末)
自己資本比率	0.2ポイント減少	61.4% (2023年12月末) → 61.2% (2024年6月末)

(単位：百万円)



期首残高比 ▶▶▶ **2,708百万円 増加**

(単位：百万円)



02

2024年度 通期連結業績見通し

2024年12月期 | 中間決算説明会

(単位：百万円)

項目	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (予想)	前年比	
			増減額	増減率(%)
売上高	71,672	73,000	+ 1,328	+ 1.9
営業利益	3,971 (利益率：5.5%)	4,400 (利益率：6.0%)	+ 429	10.8
経常利益	4,520 (利益率：6.3%)	4,900 (利益率：6.7%)	+ 380	8.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,793 (利益率：5.3%)	3,300 (利益率：4.5%)	▲ 493	▲ 13.0
ROE	10.3%	8.0%		

為替レート

2023年(実績)

USD=140.55、CAD=104.17、EUR=151.98、RMB=19.82

2024年(予想)

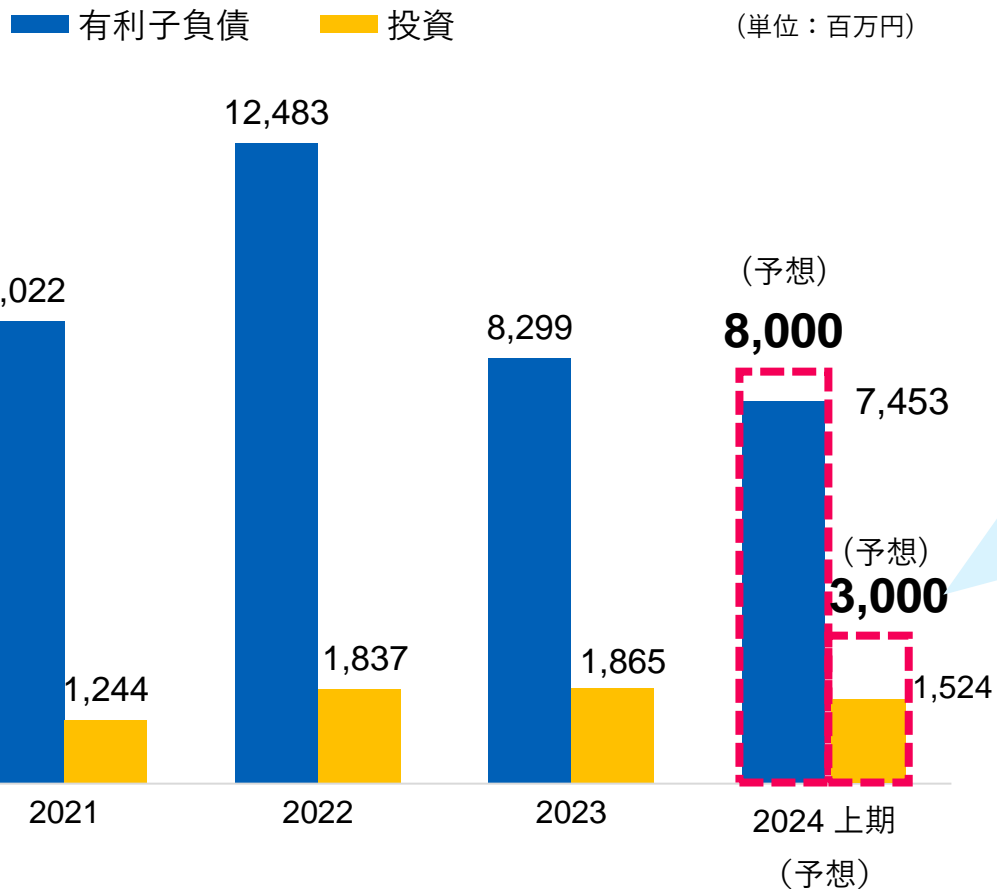
USD=140.00、CAD=103.00、EUR=150.00、RMB=20.00

(単位：百万円)

セグメント		2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (予想)	前年比		
				増減額	増減率(%)	
アジア事業	売上高	27,501	28,000	+ 499	+ 1.8	
	営業利益	2,348	2,440	+ 92	+ 3.9	
	産業資材	売上高	17,747	17,100	▲ 647	▲ 3.6
	営業利益	2,408	2,250	▲ 158	▲ 6.6	
スポーツ・建設資材	売上高	9,045	10,100	+ 1,054	+ 11.7	
	営業利益	251	410	+ 158	+ 62.8	
その他	売上高	707	800	+ 92	+ 13.0	
	営業利益	▲ 311	▲ 220	+ 91	—	
北米事業	売上高	38,975	39,600	+ 624	+ 1.6	
	営業利益	2,156	2,350	+ 193	+ 9.0	
欧州・南米・ オセアニア事業	売上高	5,195	5,400	+ 204	+ 3.9	
	営業利益	340	390	+ 49	+ 14.6	
連結	売上高	71,672	73,000	+ 1,327	+ 1.9	
	営業利益(※)	3,971	4,400	+ 428	+ 10.8	

※全社費用はセグメント別の営業利益には案分しておりません

有利子負債および投資の推移



有利子負債

2024年上期の有利子負債合計は約74億円

投資

北米のホース生産設備、研究開発、及びDX投資を推進

2024年投資内訳

(単位：億円)

事業(エリア及び項目)		通期計画	上期実績
ホース事業	北米(本社・倉庫移転費用含む)	12.5	5.1
	欧州・南米・オセアニア	4.2	2.8
アジア事業	センサー関連	1.2	0.8
	量産及び建設金型他	1.4	0.3
全社	R&D・人的資本関連	8.0	4.6
	DX関連	2.7	1.6
合計		30.0	15.2

03

事業戦略・人財戦略

(1) スポーツアパレル事業からの撤退

(2) 北米での産業資材事業の展開

(3) オセアニアホース事業の進捗

(4) DX推進

(5) 人的資本投資の強化

2024年12月期 | 中間決算説明会

事業内容・業績

- イタリアのスポーツアパレルブランド「MONTURA」の販売
- 継続的に赤字を計上

事業撤退の理由

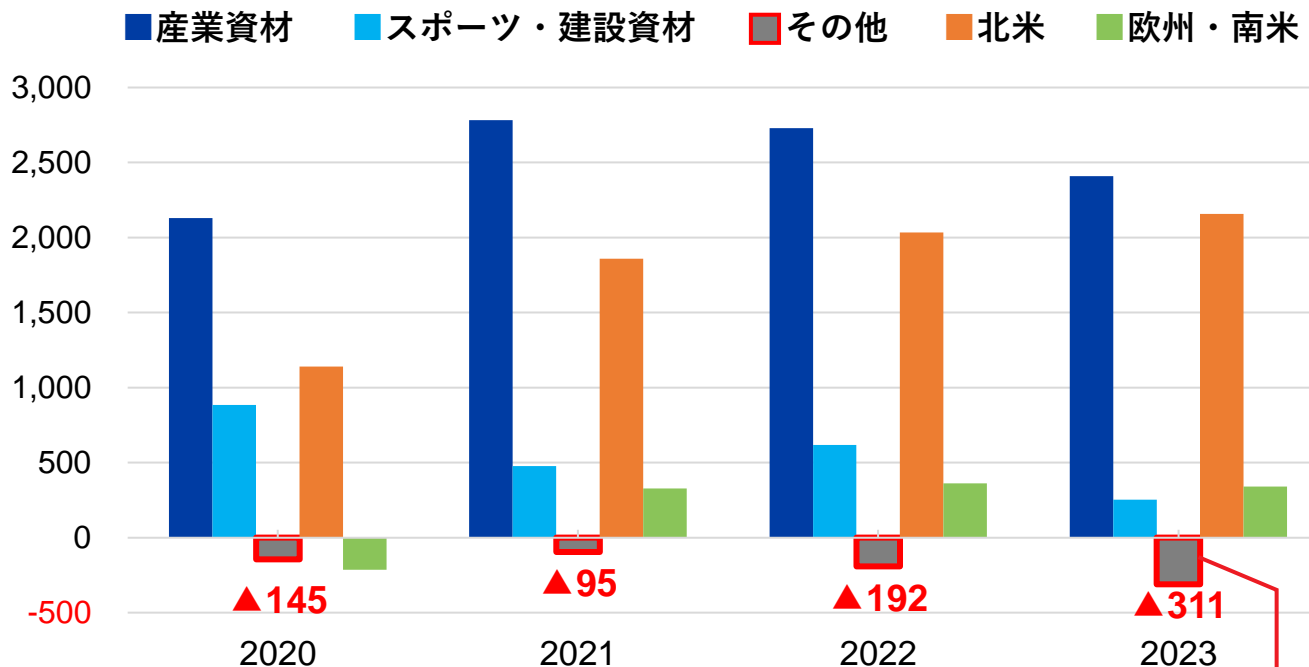
- 中長期的な視点での収益拡大が見込めず
- B to B ビジネスを基本とする他の事業とのシナジーも低い

より成長性と収益性が高い事業に
経営資源を集中

中長期的な企業価値向上

セグメント別の営業利益推移

(単位：百万円)



特別損失（予定）

約600百万円

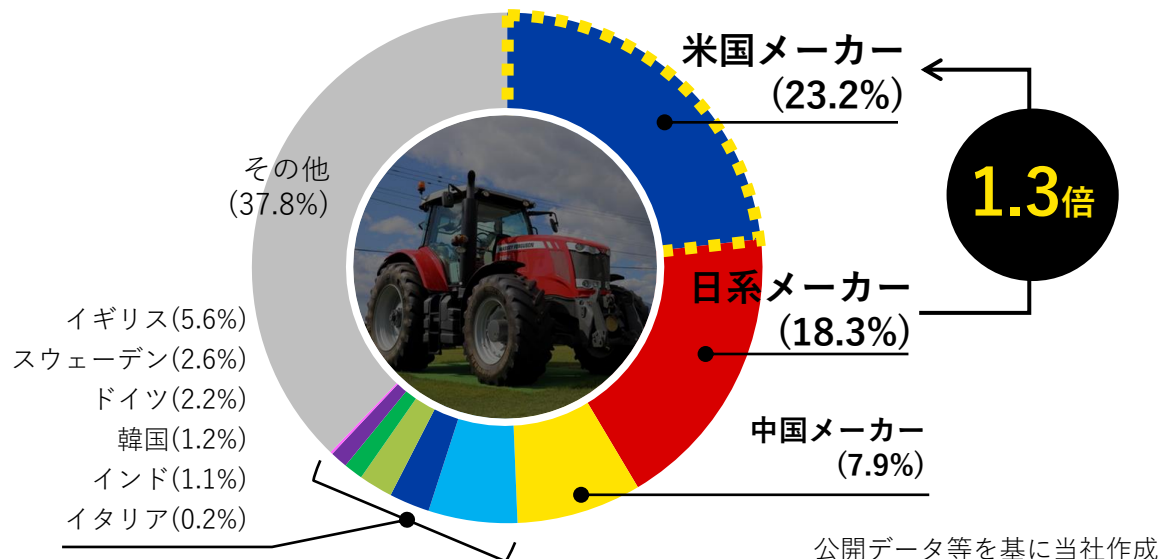
当該事業からの撤退、
損失処理に
概ね目処

スポーツアパレル
▲259百万円

日系建機・農機メーカーとの長年の取引で築き上げた「ジャパンモデル」を最大マーケットである北米市場に展開

建機・農機メーカー 各上位12社 合算市場シェア

米国メーカーは市場占有率が非常に高い



各国・地域の排ガス規制

各国は排ガス規制を強化中

日本	2014年～	→	第4次規制
米国	2013年～	→	
中国	2022年～	→	
EU	2019年～	→	第5次規制

次期規制導入の見通し


各国公表データ等を基に当社作成

未開拓の最大マーケットにジャパンモデルで果敢にチャレンジ

事業戦略

ジャパンモデルの北米展開により
産業資材事業の更なる成長を実現

「建機・農機のグローバルTier1サプライヤー」の地位を目指す

 建機・農機メーカーの新規開拓と
既存顧客のシェア拡大

ゴム製品・成形ホース・
燃料ホース等



 尿素SCR関連商材を
北米市場に展開

尿素SCR関連商材



2024年度取組状況



人員増強

日本から人員を派遣済み、現地採用も検討



北米地域における
既存及び新規顧客への
アプローチ



尿素SCRの展開に必要な
サプライチェーンの現地化
を推進

高品質なホースラインナップを、オセアニア市場へ拡販することで、 ホース事業の更なるグローバル展開を図る

■オセアニア中核事業会社

社名	Kuriyama Australia Pty Ltd.
設立	2024年1月
出資	クリヤマHD100%出資
事業内容	各種産業用ホース・継手の販売

2024年4月より
本格的に
事業開始

■地域別の特色

東部	東北部	・石炭中心の鉱業、農畜産需要が旺盛
	東海岸	・国内最大の経済圏 ・タスマニアは農業、水産業が中心
西部	西北部	・鉱業、農業需要が旺盛
	西海岸	・上記に加え、乾燥地帯が多く消防関連需要が旺盛

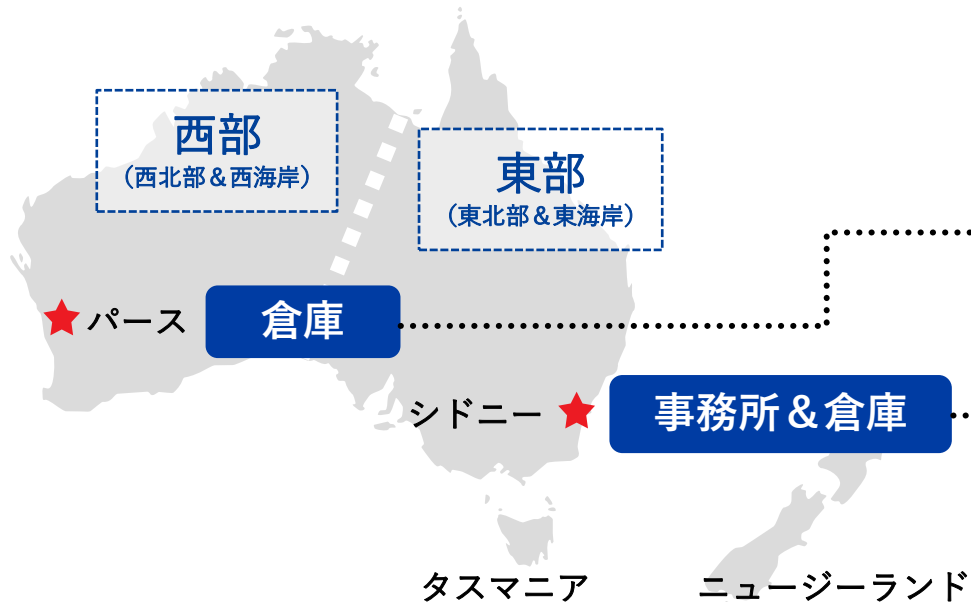
■事業所の営業体制



- ・ 3PL倉庫を活用し東西間の距離の問題を克服
- ・ 将来的にアッセンブリ体制構築を準備



- ・ **主要拠点として事務所及び倉庫を設置**
- ・ アッセンブリ体制構築
- ・ ニュージーランドは将来的には現地在庫保有も検討するが、当面シドニーから対応



VISION

デジタルを活用し、真の顧客ニーズをつかみ、持続可能な社会作りの基盤を創る

■取り組みテーマ

人材・組織	DX人材の育成・採用、DXに適応した組織の構築
営業	DCM（デマンドチェーンマネジメント）改革
製造・業務・物流	SCM（サプライチェーンマネジメント）改革
連携	DCM改革・SCM改革の連携強化

国内・グローバルに展開

2023年の取り組み

- DX推進チーム立ち上げ
- 全社DXビジョン・戦略策定
- AI（ChatGPT）の試験導入

2024年の取り組み

- 人材・組織（デジタル教育（基礎スキル浸透）等）
- **営業（プロセスの棚卸、自動化・効率化等）**
- 製造・物流（生産プロセスの整備、自動化・効率化等）
- **先端技術活用 → グループオリジナルChatGPTの運用開始**
- **DX認定申請準備中**

2030年～

企業価値向上

収益力アップ

体質強化
新たな価値創造

100年企業に向けて、積極的な人的資本への投資を強化

重点的取り組み クリヤマグループの次世代を担う“人財育成”

目的	取り組み内容	目標									
従業員 エンゲージメント 向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事制度の改訂 ● 国内従業員向け譲渡制限付き株式 (RS) 付与制度の導入 ● 従業員との対話の促進 ● 研修制度の充実 ● 健康経営の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 採用力の強化 (キャリア採用にも注力) ● 全従業員との面談実施 ● CEOによる座談会実施 ● 女性管理職比率向上 ● 健康経営優良法人(大規模法人部門)への継続認定 									
グローバル 人財育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外派遣制度の充実 ● 中堅・若手を中心としたグローバルミーティングの開催 ● クリヤマR&D(株) に国内外エンジニアを集約・育成 ● 海外グループ従業員の国内派遣検討 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(クリヤマジャパン(株)単体)</th> <th>2023年実績</th> <th>2026年目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本からの 海外派遣人数</td> <td>9人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>日本での 外国人雇用者数</td> <td>6人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>	(クリヤマジャパン(株)単体)	2023年実績	2026年目標	日本からの 海外派遣人数	9人	15人	日本での 外国人雇用者数	6人	10人
(クリヤマジャパン(株)単体)	2023年実績	2026年目標									
日本からの 海外派遣人数	9人	15人									
日本での 外国人雇用者数	6人	10人									

「従業員のエンゲージメント向上」への取組み

国内従業員持株会に対する 譲渡制限付き株式(RS)付与制度を導入

目的・概要

- **エンゲージメントの向上**
各従業員の等級やエンゲージメント評価等によりRS付与数を決定
- **経営参画意識の向上**
経営と従業員が一体になって企業価値向上にコミット
- **長期継続勤務に対する期待**
譲渡制限期間を設定。インセンティブ制度として機能
- **40歳前後からの資産形成に寄与**
新卒採用者の場合、40歳前後で譲渡制限が解除

今後の検討事項

海外従業員に対する制度設計に着手

海外従業員も含めたエンゲージメント向上を図ることで、グループ全体での企業価値向上への貢献意欲を高める

階層別、事業別、専門分野別研修を実施

目的・概要

- **エンゲージメントの向上**
従業員の要望を取り入れ、自主性を向上
他部署との交流を通じ、方針・事業内容等の理解を深める
- **セグメントを越えた教育を行い、将来の経営層を育成**
セグメント別研修の講師は中堅社員が務める

今後の検討事項

海外グループ会社研修の実施

グローバル視点を養うとともに、海外勤務への興味をもってもらう等、グローバル人材育成に繋げる

「グローバル人財育成」への取組み



目的・概要

- 2023年度より制度を導入
- 将来的に全世界のクリヤマグループで活躍できる人財の育成

海外勤務希望者で、会社が適任と判断した従業員が一定期間海外関連会社・子会社に出向

2024年度実施状況

計4名が、米国(2名)、オランダ(1名)、タイ(1名)に出向



目的・概要

- 海外グループ従業員との交流促進によるグローバルでの一体感の醸成
- 海外事業と国内事業のノウハウの共有や、情報交換による経営方針、事業戦略の浸透

北米での産業資材事業の展開、グローバルベースでの研究開発等

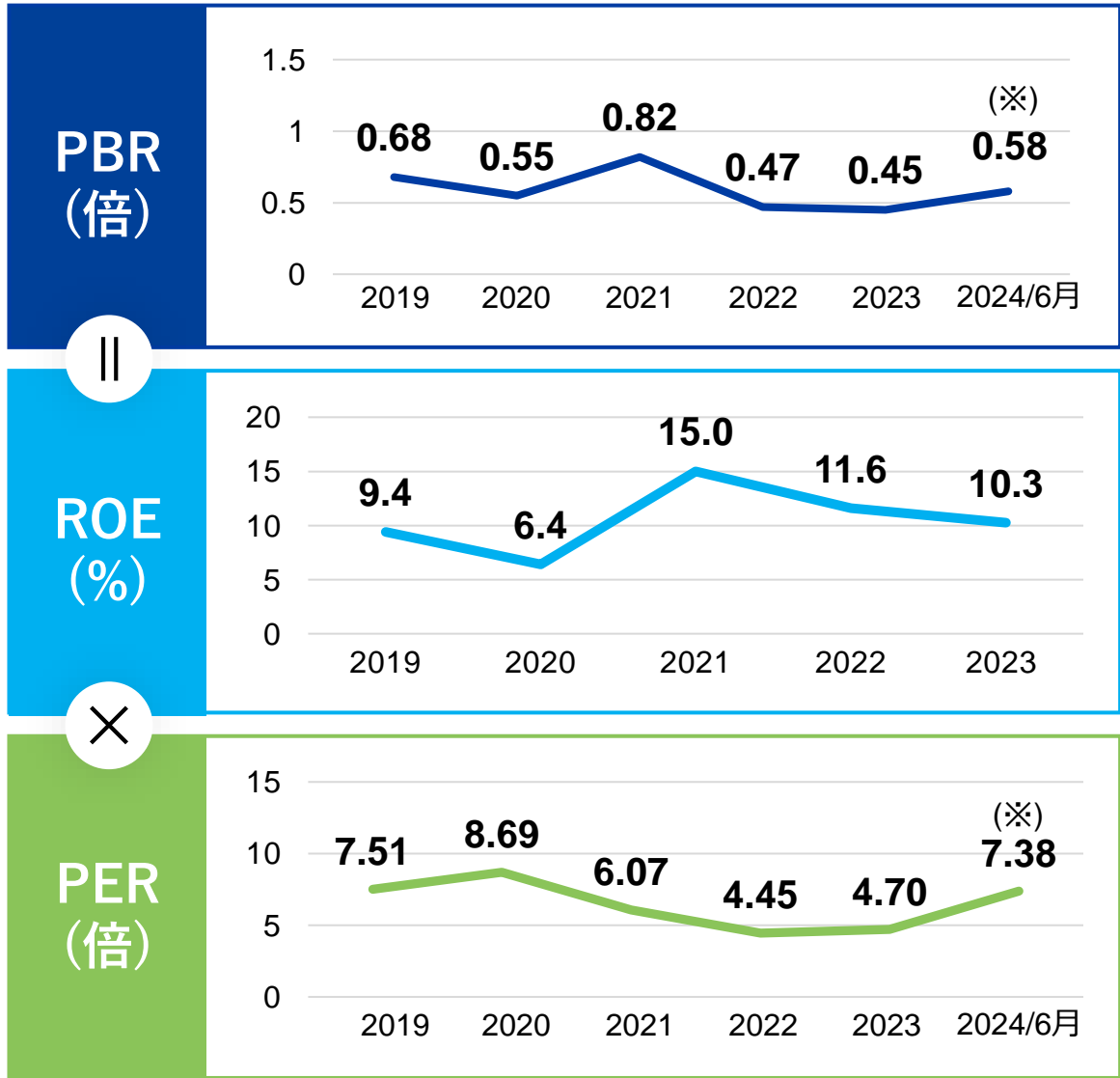
2024年度実施状況

7月にアジアセールスミーティングを開催し、海外グループより中堅・若手7名が来日

04

資本コストと株価を意識した 経営の実現

2024年12月期 | 中間決算説明会



(※)2024/6月時点

中期経営計画策定

✓ 中期経営計画の**策定、開示を準備中**

01

IR活動の強化

✓ 個人投資家向け説明会の再開
〔 2019年12月以降開催を見送り
→ **2024年7月より再開済み** 〕

02

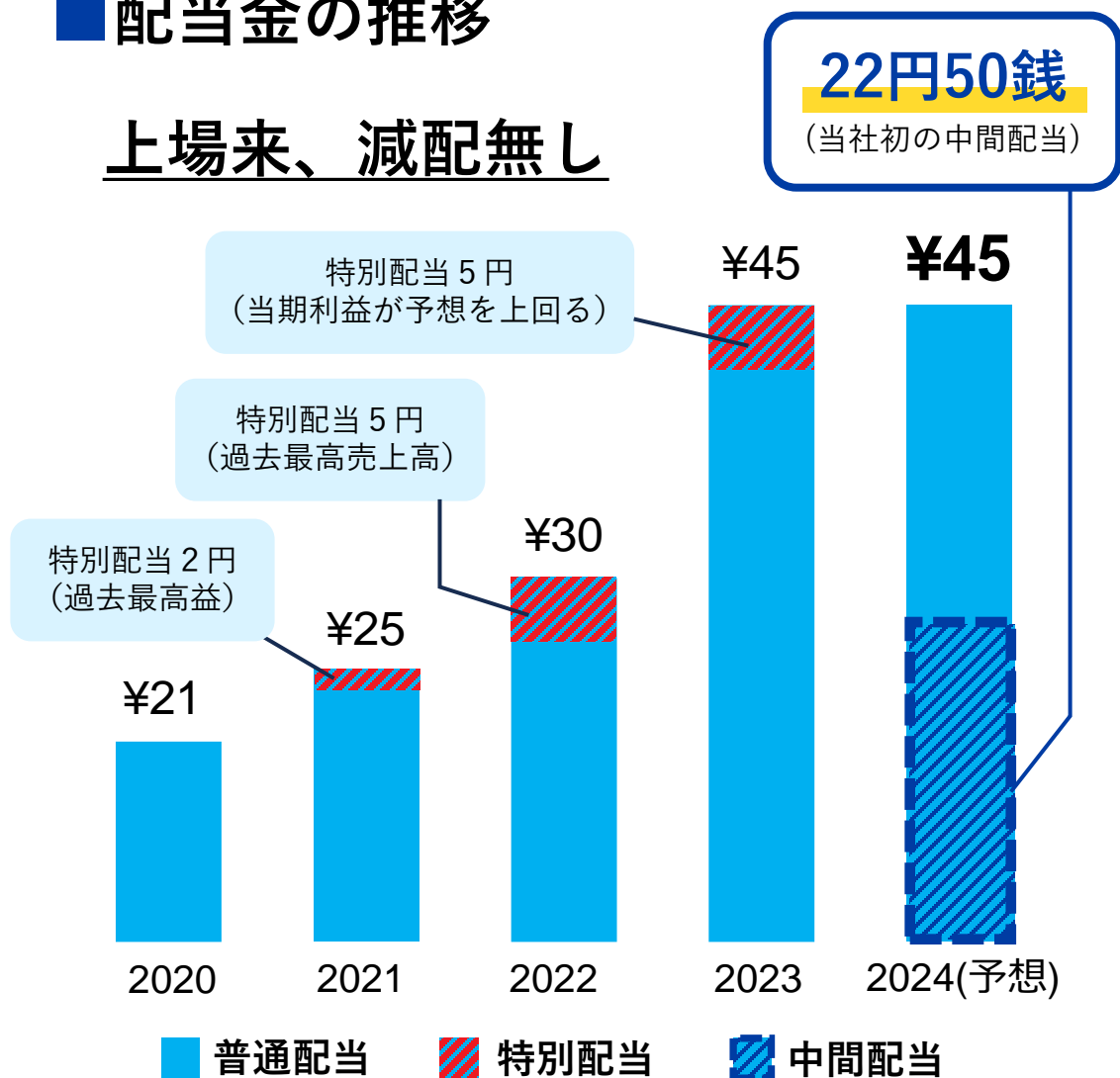
株主還元の充実

✓ 株主還元方針
①連結配当性向 30%以上を目標
②株主資本配当率(DOE)2.5%を目安
✓ 2024年度より**中間配当を実施**

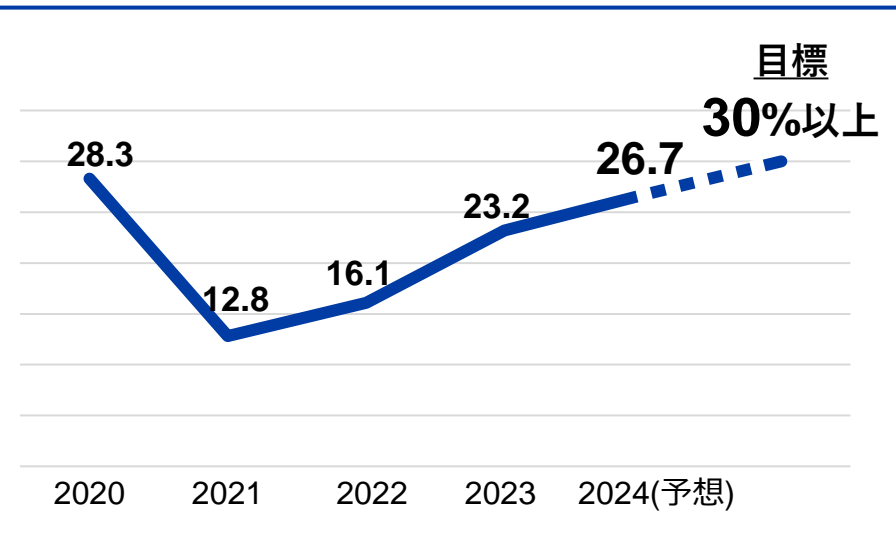
03

■ 配当金の推移

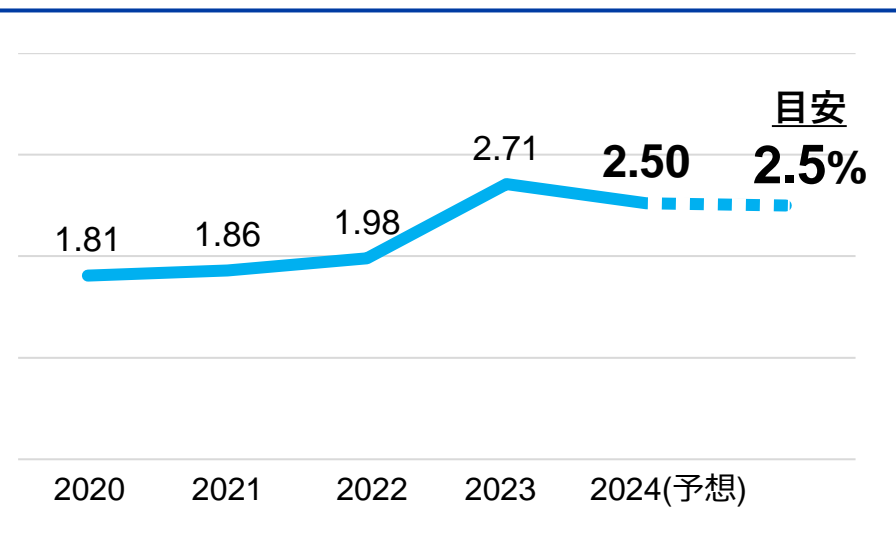
上場来、減配無し



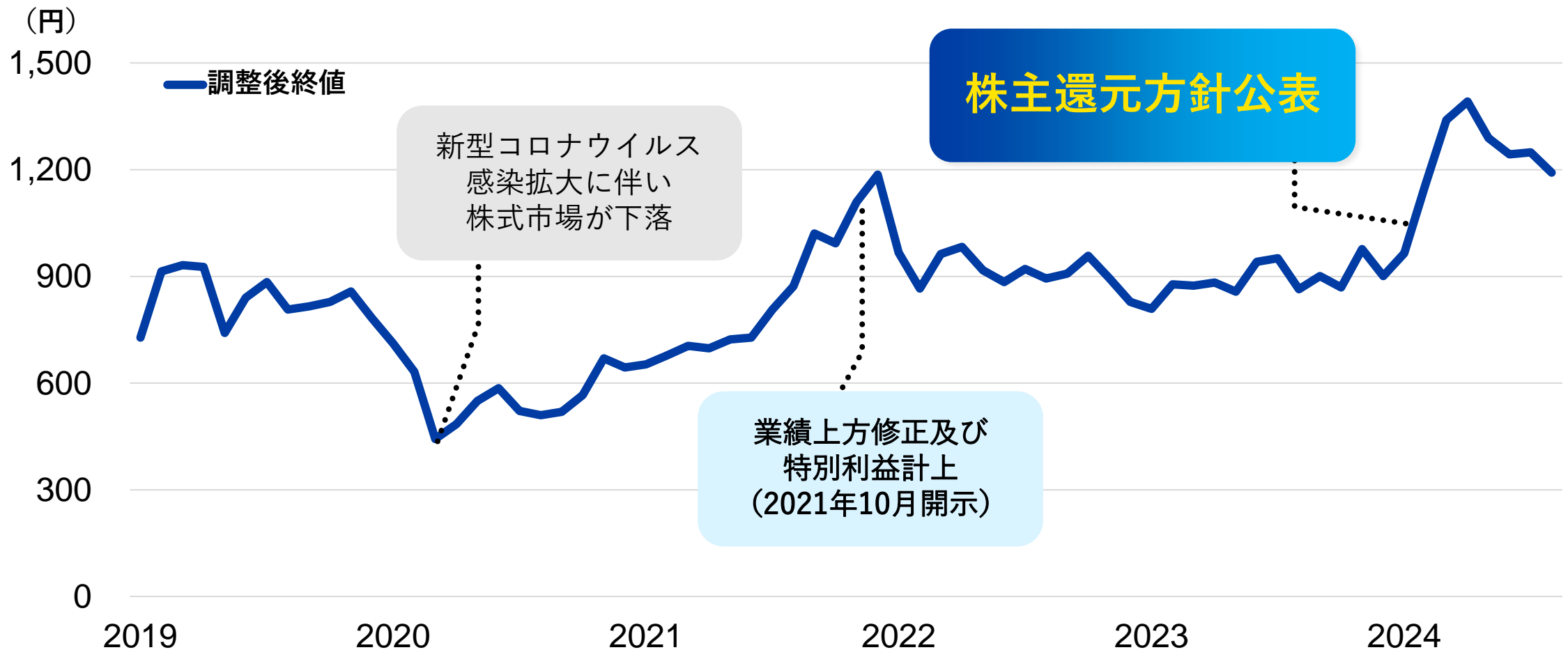
配当性向



DOE (%)



2024年2月の株主還元方針公表以降、株価は上昇傾向





ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ先

クリヤマホールディングス株式会社 経営戦略室

〒540-6325 大阪府中央区城見1丁目3番7号松下IMPビル25階

MAIL IR@kuriyama.co.jp

HP <https://www.kuriyama-holdings.com>

TEL 06-6910-7023

FAX 06-6910-7035





Appendix

補足資料

2024年12月期 | 中間決算説明会

ESG・SDGsへの取り組み

事業を通じて積極的に取り組む課題

持続可能な社会づくりに
貢献する企業グループ



廃棄物を資源として再利用、または適正に
処分することで循環型社会に貢献します



気候変動と大気汚染
による影響軽減に向
け、事業を通じて地球
温暖化や脱炭素の課
題に取り組めます



全社的に取り組みを 強化する課題

持続可能な事業の基盤

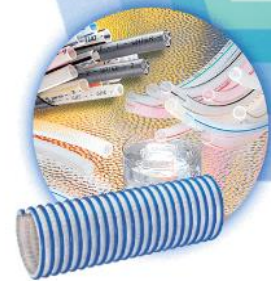
多様な人材の価値を活かし、
個々の能力を発揮できる組織づくり



人々のニーズに配慮し、公
共交通機関への安全なア
クセスを実現する サステ
ナブルな商品を開発、提
供しています



新素材の活用や生産技術向上に
より、環境負荷低減商品の開発を
強化します



スポーツ振興を通して人々を支え、
健康社会への発展に貢献します



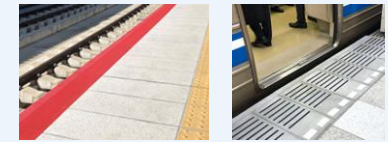
気候変動と大気汚染による影響軽減に向け、
事業を通じて地球温暖化や脱炭素の課題に取り組みます

- 排気ガスを浄化し大気汚染対策に貢献する「尿素SCR システム」



人々のニーズに配慮し、公共交通機関への安全なアクセスを実現するサステイナブルな商品を開発、提供しています

- 視覚障がい者を守る点字タイル、公共交通機関での転倒事故やけがを防ぐノンスリップタイル
- 駅ホームでの転落事故防止のため、電鉄会社と共同開発した段差・隙間対策商品「スキマモール」



スポーツ振興を通して人々を支え、
健康社会への発展に貢献します

- 競技施設から防災拠点まで多目的機能をもつ弾性スポーツシート「タラフレックス」
- 国内のスポーツ振興に貢献する「日本トップリーグ連携機構（JTL）」をサポート
- 高機能で快適「MONTURA」ウェア、シューズ等の販売や、スポーツ教室の開催サポート等による健康社会への貢献



新素材の活用や生産技術向上により、
環境負荷低減商品の開発を強化します

- NSF（USA）に認定された人体に適した飲料用ホース等の製造販売



廃棄物を資源として再利用、または適正に処分することで循環型社会に貢献します

- セラミックタイルの廃材をリサイクル、都市型洪水やヒートアイランド現象にも貢献する「アクアスルー」
- 製造した消防用ノズルの検査において、工場での水の使用量を削減するため、テストで毎回使用される水は循環型回路を採用
- ホースの製造工程で発生するスクラップの削減と再利用により産業廃棄物量を削減
- ホース製造工程で、工場での排水は浄化システムを採用し、外部機関でシステム性能を監視
- 環境と身体の安全に配慮した人工芝「モンドターフ」・「リモンターフ」
- 環境に配慮した材料での高機能なMONTURAウェアの販売



人権を尊重し、多様性のある人財を育成することで“誰もが輝く社会づくり”に貢献します

クリヤマジャパンの働き方改革

アーリーBiz	定時30分前退社を推奨
通勤Biz	時差出勤を可能とする
ランチBiz	昼食時間を自分で選択
ドレスBiz	就業時の服装をTPOに合わせて選択
2×4リフレッシュ休暇	年間休日に加え、四半期毎に2日以上の有給取得を推奨

ダイバーシティの推進

性別や年齢、国籍に関わらず、多様化する価値観等の違いを尊重し、個々の能力を最大限に発揮できるようダイバーシティ経営を推進しています。

再雇用年齢の延長

従業員が再雇用後も生きがいをもって働くことが出来るよう、再雇用者の経験・能力・知識を有効活用し、生活の安定を図ることを目的としています。



奨学金返済支援制度

就学時に借り受けた返還が必要な奨学金の一部について、会社が返済原資として補助金を給付する制度を導入しています。 ※諸条件有り

寮・社宅・住宅取得補助制度

従業員が快適に生活できる環境を実現するべく、通勤圏内に自己が所有する住居が無い方を対象とした各種寮・社宅制度を用意しています。

出産・子育て支援

育児短時間勤務	養育する子が小学校就学前まで短時間勤務が可能です。（法定では3歳未満）
婦人科検診補助	乳がん検診や子宮頸がん検診等の費用を一部補助しています。 ※対象者：25歳以上（扶養対象の配偶者を含む）
子ども手当の支給	



健康経営の推進

当社及びクリヤマジャパン株式会社の「健康経営」に関する各種取り組みは、今年度も「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。



主要通貨の為替感応度※

通貨	売上高	営業利益	2024年度 為替前提
USD	約270百万円	約7百万円	140円
EUR	約48百万円	約3百万円	150円

※1円の変動による影響額(通期)

本資料にかかる注意事項

この資料は投資家の参考に資するため、
クリヤマホールディングス株式会社（以下、当社）の現状を
ご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、
実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

今後新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、
当社は、本発表に含まれる情報の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

